

おる場合と少し違うかと存ずるのであります。ほかの場合でも私難問がある場合がございますが、併しましてはございませんからそういう問題には言及いたしませんが、少くともこの場合に私は、私そういうともかく立場は違つて、大いに国家、社会のことを考えておる諸君であれば、罪は罪、罰するものは罰してよろしい。併しながら調べだけはできるだけ早くやつてやろう、この立場こそが私民主的な立場じやないかと実は確信しておるのですが、皆さんはどういうふうにお考えですか。

○政府委員(岡原昌男君) おおむねここに列記してあるような犯罪は、多数の者が同時にやるというふうな性質のものであるらうと思います。そこでそれを探りたまし、調べをする際にどうしても二十日では調べが付かないという場合の最も大きい犯罪ではないかと思います。のみならず国家の或いは一地方の醜謗を害するというような大きな犯罪でござりますので、その調べについてはやはりほかの細かい犯罪と違つた一種の扱いをして、これは「特殊の犯罪」についてだけは、そういうふうに思ひます。のちの調査を研究いたまし、調べをする際にどうしても二十日では調べが付かないといふふうな理由でござりますので、その調査条件すらも全部抜きにしてしまつて、無条件に二十五日、この改正案の規定からいうならばもう二十五日がこれら諸君に対しても、どの原則でいいんだだ、どういう感じを与えますが、これはどうお感じになりますか。

○政府委員(岡原昌男君) 我々は原案を作りました際の気持が亀田さんにようわかつて頂きましたが、私も非常に満足しておりますのでござりますが、ただ修正案というものができて参りますと、その読み方といたしましては成る程度お話を通りかよさるものだけに限つて特殊の手続をするということは、又一つの考え方が出で来ると思ひます。たゞ原案におきましても長期三年といふことで一応切りまして、これは罪名として何々とは書いてございません、刑法のその関係の罪名を挙げて見れば、原案によれば原案よりもよりよくこの

かかるつておるわけです。だからいたずらに困難性があるからと云ふことで、それを特殊の犯罪にだけそなへて認めると、差別待遇だと、そういうふうに公平な第三者は必ずそうといたしましてはその長期三年を更に特例外を認める、つまり立候得るのであると思ひます。本当に困難性があるのであれば、むしろ原案のようにならぬふうにするといふうにこの理由で、専門家が全く緩和されておるのではありませんかといふふうに考へるわけでございまして、これは言わば立法の妥協でしよう、「犯罪の証明に久くことの間内にその取調を終ることができない共犯その他の關係人又は証拠物が多数であるため検察官が前条の期外を認める」と認めるときは、その取調が被疑者の取扱後では甚しく困難になると認められる場合に限り」この原案のほうがもつと「私被告人の立場を考へておるようになりますが、ところがどういふふうに思ひますか。

○亀田得治君 立法の妥協とあなたはおつしやるけれども、この適用を受けた対象はみんなあのばらくです。百八十日という適用を受ける対象があるとして、そのうち五十のもののためには重くるから、あの五十のものに對しては軽くしてやる。これは私はいわゆる普通の意味で言う妥協にならないと思う。妥協といふものは対象が一つであつてそのことについて両者の問題を調和する、例えば補償金を幾ら出すか、その金額を出すほうはこれしかあり得る。併しこういう条文の場合には、一方のほうは軽くなつて一方のほうは重くなるのですから、これは適用される人権の立場から考へるならば、妥協といふものではない。それを知れません。私は人権といふものはそんな軽く扱われる問題じやなかろうと思ひますね。それで二百八条の二の修正に私は実は極めて不満なんですが、それは捜査自身はこれはもう困難性のあるものであるけれども、如何にして能率的に早く調べるか、そういう立場で

けでございます。従つてその考え方と被告人のためにはなつたのだと、どういたしましてはその長期三年を更に特

めに長い期間延長するためには、これが必ず、少くとも五日間延長のための

原案における厳重な条件、これを抹殺されないように点について、これはもう

いつふうなことを言われましたが、私は非常な疑問を持つておるのです。そ

の一つは今申上げたようにこの理由で

は外を認める、これはもういかといふふうに考へるわけですね。五日間延長するためには、これは今

は例外の措置なんだからと、うことはないか、かよう理解しておるわ

けでござります。

○亀田得治君 立法の妥協とあなたはおつしやるけれども、この適用を受けた対象はみんなあのばらくです。百八十日という適用を受ける対象があるとして、そのうち五十のもののためには重くるから、あの五十のものに對しては軽くしてやる。これは私はいわゆる普通の意味で言う妥協にならないと思う。妥協といふものは対象が一つであつてそのことについて両者の問題を調和する、例えば補償金を幾ら出すか、その金額を出すほうはこれしかあり得る。併しこういう条文の場合には、一方のほうは軽くなつて一方のほうは重くなるのですから、これは適用される人権の立場から考へるならば、妥協といふものではない。それを知れません。私は人権といふものはそんな軽く扱われる問題じやなかろうと思ひますね。それで二百八条の二の修正に私は実は極めて不満なんですが、それは捜査自身はこれはもう困難性のあるものであるけれども、如何にして能率的に早く調べるか、そういう立場で

きない問題がたくさんあるのです。そこで細かく分けてお聞きしておるわけ

です。が、少くとも五日間延長のための

原案における厳重な条件、これを抹殺されないように点について、これはもう

いつふうなことを言われましたが、私は非常な疑問を持つておるのです。そ

の一つは今申上げたようにこの理由で

は外を認める、これはもういかといふふうに考へるわけですね。五日間延長するためには、これは今

は例外の措置なんだからと、うことはないか、かよう理解しておるわ

けでござります。

○亀田得治君 立法の妥協とあなたはおつしやるけれども、この適用を受けた対象はみんなあのばらくです。百八十日という適用を受ける対象があるとして、そのうち五十のもののためには重くるから、あの五十のものに對しては軽くしてやる。これは私はいわゆる普通の意味で言う妥協にならないと思う。妥協といふものは対象が一つであつてそのことについて両者の問題を調和する、例えば補償金を幾ら出すか、その金額を出すほうはこれしかあり得る。併しこういう条文の場合には、一方のほうは軽くなつて一方のほうは重くなるのですから、これは適用される人権の立場から考へるならば、妥協といふものではない。それを知れません。私は人権といふものはそんな軽く扱われる問題じやなかろうと思ひますね。それで二百八条の二の修正に私は実は極めて不満なんですが、それは捜査自身はこれはもう困難性のあるものであるけれども、如何にして能率的に早く調べるか、そういう立場で

らないと、こんなような人まで、どうしてこの修正案というものがここへ入ってきたか。この点はあなた、どうお考えですか。これでも全体として被告人の立場に有利だとあなたはお考えになりますか。

○政府委員(岡原昌男君) 刑法第二編 第八章の騒擾の罪であります。そのうち御指摘のように第三号の附和隨行についても罰金の刑だけになつております。で、こういう場合にどうなるか

といふことがあります。実際問題として、例えばメーテー事件の場合などの方と申しますが、勾留の仕方を御覧になりますとおわかりだと思う

でございますが、いわゆる附和隨行、單純な附和隨行といったようなものについては勾留期間が非常に短くなつております。大体ただ付いて行つたに

過ぎないといふことがわかりますと、直ちにこれを放いたしまして、先般の調べによりましてもいわゆる勾留の更新をしたといふのは極めて多々あるのでござります。で、実際にこれを拘束のままでこれを起訴しておるのでございまして、実際の身柄の取扱いとしては御心配のようなことはないと私は考えております。

なお、先ほど全般的に原案の嚴格な条件を今度の修正案がつけていないいた

のは、長期三年以上の比較的重い犯罪について、これを何でもかんでも勾留の再延長を認めるといふことは妥当ではないので、これを主として非常に

困難な事件、殊に多数の者が関係し或いは多数の証拠物があるといふような事件に限るはどうしたらいだらうかといふのがその条件を付すのに至つた考へてございまして、従つてその考へ方の基本としては、この修正案と必ずしも違つていないのでございます。そういう意味におきまして具体的な扱いとしては結局似たようなものにならうかと、かように私どもは考えております。

○亀田得治君 これは私、そのような御答弁をされますが、実際そういう罰金に當るような諸君についてはなお勾留はしておらない。これは私もそういふことは、今までの事案も認めます。

それではなお更この改正案といふものは、実際の現象にふさわしくない

のですよ。私はそういう点で原案のほうはよほどその点を注意して、考へて書かれたものだと実は考へておるのでござります。恐らくは修正案を作られた際に、

そういう罰金に該当する程度のものも含まれておるんだと、そういうふうで

わざわざ見つかりました。それで、これがもう普通の詐欺とか窃盜とかそういうものよりもっと強く取扱

ね……、これは私は間違ひだと思います。恐らく本当に罰金五十円程度でやられたものじやなかろうかと私は思

うのです。従いまして、私はまあ今度の刑事訴訟法改正全般については、私の立場からしてのいろいろな考え方を持つております。併し今そういう広汎な立場でのを言つたんでは余りに

ものごとが複雑になり過ぎますから、これは成るべく慎んでおるのでござりますが、ただ修正案が作られ

た、その修正案を作つた人たちの立場に鑑みまして、私はこの二百八条の二といふこの第八章の罪、これは何らかの但書も付けないでこのままにしてお

ういうふうな言葉が出来ますと、ともかく一番重い死刑とかそういう諸君のことだけが頭の上へ誰でもびんと来るの

です。どうしてそういうものについ

ては五日間程度の延長はいたし方になればませんので、大変そういう点に

い、そういうことでさつさと進んだん

で、改正案を作つた人がこの例外規定

を広めようとは私考へておらないのが

あります。ほんの法案についてお

うことを書いておるようなものにま

から新刑事訴訟手続における逮捕状といふものは、その性質がまるで違つてゐるといふことが一つ大きな点なのでござります。この憲法が裁判官によつて現われております。これは確かに旧刑訴に比へますと、例の行政検査とか、或いは違警罰即決処分を利用して被疑者の取調べをしたというようなことは、この逮捕状制度の下では行なれなくなつたという意味で、旧刑訴法に比べますと非常に人権保障の線に添つてゐることは明らかであります。

これが併しながら御注意頂きたいことは、捜査手続、殊にこの逮捕状を出すときには、裁判官がどの程度捜査事件にタッチしているかという点なのでござります。アメリカの逮捕状と申しますのは、これは捜査機関がやはり裁判官に請求して発付を受けてますが、この逮捕状の内容というものは、逮捕をしたからその被疑者を裁判官の面前に連れて來い、自分の面前に連れて來いといふ意味の命令なのでござります。捜査機関がその逮捕状を受け、そして被疑者を逮捕しますと、裁判官の面前にその被疑者を連れて行つて、そこで証拠を出して、そうしてこの逮捕者がどういう犯罪を犯したということを立証しなければならないわけなんですね。その手続は公開の法廷でやる。つまり予備審問というふうに申しておきます。アメリカでも逮捕状は多くは書面審査で出されている。而も逮捕状交付の要件は、被疑者が犯罪を犯したこととを疑うに足る合理的な理由があればそれと出します。州によつてはそれが裁判

官の義務であるといふ規定も置かれています。逮捕状のほうはそういう規定も置かれています。書面審査で出してあります。それは必ずしも書面審査でなくて、証人をそなへ連れて来るということもやれるよな立法の州もあるようあります。それは併し全体的には逮捕状発付の要件は、新刑訴の逮捕状発付の要件として変わらないであります。併しながら大事なことは、裁判官が行過ぎをチェックする、大事な点は逮捕状発付の点ばかりではなくて、先ほど申しました予備審問です。逮捕状によつて逮捕した人間を裁判官の面前に連れて来て、そこで逮捕した者に対する程度の立証責任を裁判官がどこで提出された証拠、これは場合によつては証人を連れて来て、そこで証言をさせるということもやるわけですが、つまり公開の廷でやるわけであります。その際に、裁判官がこれは将来有罪の判断を得る見込みがないというふうに考えますと、すぐ即座にそこで被疑者の釈放を命ずるわけであります。そこで被疑者は釈放される。で、うでない有罪の場合は釈放される。であります。これに対して裁判官が勾留状を出す、そうなりますと検察官がすぐ簡単な、簡易の起訴手続による場合もありますし、又更に事件の種類によつては起訴陪審にかける。そして被疑者が起訴されて被告人になります。こういうような仕組でありますから、その予備審問の段階で裁判官が被疑事件の全貌を調査して、それで被疑者が起訴されることを許す。こういうふうな仕組であります。裁判官による捜査の行過ぎを抑制する

作用だといふと、このようすはあります。このようにつづかまえ丁寧といふ日本のかたで、必ず裁判官といふ大きな違いが、留意願いたい。

この新刑訴の手続は、これ
度というものを取り入れ
ても、今申上げましたよう
に、それはいわば換骨奪胎して
警察へ行つて調べてい
る。しかし、その結果は、
官の命令なのです。そこに
あるということを一つ御
によつて警察で四十八時間
から検察院へ送つて二十
日と十日といふような仕組
が出来ますと十日、それが更
に勾留を請求し
度と言つても止むを得な
い。而も検査の仕組みは、
大して變つていない。つ
くはアメリカと比べますと格
段に進歩的である。日本の仕組みの下で
は、日本刑事訴訟法時代の検査の
うな違いがあるわけです。で
一且令状を出した以上は
統に介入する権限、余地と
その令状がどう使われるか
ある。日本では何ら
なただ令状を出すだけであ
ると十日といふような仕組
が出来ますと十日、それが更
に勾留を請求し
度と言つても止むを得な
い。而も検査の仕組みは、
大して變つていない。つ
くはアメリカと比べますと格
段に進歩的である。日本の仕組みの下で
は、日本刑事訴訟法時代の検査の
うな違いがあるわけです。で
一且令状を出した以上は
統に介入する権限、余地と
その令状がどう使われるか
ある。日本では何ら

開の法廷で立証するという仕組みです。しかし、捜査の終りと言つて差支えないと想ひます。ところが日本のこの新刑訴法は訴訟の捜査手続の仕組みの下ではそうではない。むしろ逮捕は捜査の始まりといふに見られるべきものじやなかろうか。そこに非常に逮捕状制度についての非常な違いがある。一番審査法が考えております裁判官による検査の行過ぎのチェックと、これが現行刑訴の下では十分に考えられないと言わざるを得ないと思ひます。ただこう申しまして、も果してどういうふうに捜査手続をこの際やるかということはこれ又別問題で、これは又大きな問題、捜査の技術とかそれから捜査の実態、そういうものがアメリカと日本でいろいろな事情が違うと思いますから、すぐアメリカ式のものを日本に持つて来て、それでうまく行くとかと、そういうことは簡単には結論することはできません。併し少くとも捜査組織の仕組みについて、もつと根本的に考へる余地があるのでじやなかろうかと、そういうことは申上げることができます。

性の判断というふうに呼んでおりますが、その必要性の判断が裁判官にあるかどうかということが議論になつておるわけなんです。その議論になります理由は、百九十九条の逮捕状の規定と六十条の勾留状の規定と比較して見ますと、勾留状の発付要件としましては、罪を犯したことなどを疑うに足りる相手の理由のほかに、被告人が住居不定である、或いは逃走の恐れがある、或いは罪証隠滅の恐れがある、そういう六十条の一項の一号から三号までに規定されているそういうものが勾留の理由として更に附加されている。ところが逮捕状についてはそういうような規定がない。先ほど申しましたようにたゞ「罪を犯したことなどを疑うに足りる相手の理由」「犯罪の嫌疑」だけしか規定されていない。そういうような条文の規定自体からそういう逮捕状を出す場合に、被疑者は住居がはつきりしておつて逃げる恐れがない、或いは罪証の隠滅もないから逮捕状を出さなくてよい、判官にあるかどうかといふ、この点が議論になつておるわけなのであります。いじやないかというような判断権が裁判官にあるかどうかといふ考えが強いようになります。その反対に必要性の判断権があるという学説、これも無論有力な学説もあるわけであります。併し有力な必要性の判断権があるといふ学説も、やはり無条件に必要性の判断権とは申しません、と言ひますのは、つまり裁判官はその段階において事件の全貌を知ることができないところから、逮捕の必要があるかどうかについては十分捜査機関の意見を尊重しなければな

らない、そういうふうに説明するのであります。これは必要性の判断権があるという学説でも、ただ野放しに裁判官の自由にきめるのだというふうには申しませんで、やはり捜査の過程においては、捜査機関の意見を十分に尊重しなければならない、そういう制限付きの判断権というものを認めておるわけなのであります。これが本当の裁判官による捜査の行き過ぎのチェックに果してなるかどうか、そういうことになりますと尊重しなければならん。どうかと疑われる場合には、やはり捜査機関の意思を尊重しなければならないということがありますならば、事实上必要性についての判断権がないということと同じになりやしないかといふうに思われるわけなのであります。

ところで裁判所の実際も、この点は非常に逮捕状の発行という世間の声、これはもう常に問題にしていろいろ考えておるのであるが、規定の正面から言えば、先ほど申しましたような理由で勾留状発付のときのような要件まで調べることはできない。併しながらただ必要性の判断権がないと言つただけでは、折角憲法が令状主義というものを、原則として裁判官によつてチェックしようという趣旨が全然無視される。そこで実務の大体の傾向としましては、条文上の根拠がありませんけれども、明らかに逮捕の必要がないと思われるような場合、これは逮捕請求権の濫用であるという考え方で、逮捕状の請求を却下する、そういう考え方を持つておるわけなのであります。

どういう場合がそういう場合に当りますかと言ひますと、よく実務の上で問題になりますのは、いわゆる例のた

らい廻しといいますか、たくさん、先が起訴の途がなくなると、今度又別な罪で逮捕を請求してやるというふうにして、事實上そうやつて逮捕による拘束の期間を長引かせるというやり方、そういう疑いのある逮捕状の請求がありますと、これは逮捕権の濫用であるというふうに考えて却下するのであります。そのほかにも犯罪の輕重とそれから情状等から見て全然拘束までして調べなくてもいいじゃないかということが明らかな場合にはこれも却下する。実例上はそういうふうにして逮捕状による捜査の行過ぎというものをチエックいたしておるわけなのであります。併しそう申しましても、何分にも条文上の根據があつた上ではないことではざいますので、この点が今度条文の上にはつきりますと、裁判官は勇氣と決断を持つてそういう場合をどんどん／＼処理することができる、さよなうことになるわけであります。その際に捜査の仕組みが先ほど申しましたような捜査の仕組みになつております。裁判官がちよつとおかしいと言つただけで、必要性についてちよつと疑惑を持つたということだけではん／＼逮捕状を蹴るということになりますと、これは又捜査を妨害するというような虞れも起きるわけです。そこでアメリカの予備審問における裁判官のように、事件の全貌をすつかり調べ上げた上で判断するという仕組みなら格別、そうでない先ほど申しましたようなこの性格の現行捜査手続の下では、捜査手続の冒頭の逮捕状だけによつて、それだけによつて捜査の行過ぎを十分にチエックできるということは、

制度自体から言つてやはり無理な点があるのじやなかろうか。又こういう仕組みの下で、余り捜査の段階で裁判官が捜査手続に介入するということは、今のこの仕組みを前提としては、これはむしろ不可能である、疑問であると言わざるを得ないのです。そういふわけで、この但書のようなことがはつきり条文化されますならば、従来解釈で、裁判官の頭の中の操作だけでやつたことが、条文上の担保を得ると、いうことになりまするので、この点が非常に改善されることになるうと思ふのであります。

逮捕状の濫発といふのは裁判所が出すべき権限であります。この意味の濫発じやなくて、逮捕状の無差別な執行といふ言葉でそれを表しておられます。法律上の逮捕権が認められております。執行するにはよくなり、そういう意味でその逮捕状の無差別に対する濫発といふことが言われておりますが、それには執行する対策としてアメリカで考えられておることは、一つは逮捕状の請求を受けた裁判官が逮捕状に代えて召喚状を出す、身柄を拘束しなくとも強制的出頭を命ぜればいいじゃないかといふ意味で召喚状を出すというやり方であります。併しこれは先ほど申しましたように、アメリカの逮捕状は裁判に被疑者を連れて來いという命令ですから、召喚どころも可能なわけあります。

それからもう一つ、この逮捕状に付いて御注意願いたい点は、この日本制度の下における逮捕状は、アメリカのように裁判官のところに連れて来ていう命令ではなくて、逮捕の権限を有するという、まあ許可を与える一種のこれは広い意味では裁判になますが、逮捕権があるということを認めやるという性質のもので、逮捕もという命令ではないわけなんですがありますから、逮捕状を得た検査機関がそれを、逮捕状を使用するかどうかといふことは、やはりその検査機が十分考えて行使しなければならない。逮捕状を得た當時は逮捕しなければならんような情勢であつたとしても、一週間たち一週間たつて、逃れても、むしろそういう場合には捜査機関が令状を使ひしないで、自由な任意で身柄を拘束するなどのこともないといふことがはつきりした場合は、むしろそういう場合には捜査機の虞れもなければ、罪証隠滅の虞れもない。身柄を拘束するなどのことは、必ずしも必要性についての検討をやつて然るべきものじやなかろうか。殊に逮捕状についての必要性については、むしろその問題にいたしますが、逮捕状の必要性についての一番大事な点は、發付についての必要性、もとよりことは、必要なないもののどんどん出すいうことはいけませんが、更にその段階の執行のときの必要性、それやはり考へなければならん。これは捜査機関の内部のやはり自衛によつてやつてもららう以外にはない。まあさうよなわけで、この同じ状況という制度を持つて来ましても、内容といふものはまるで違う。根本的に捜査手続の仕組みが違うと、そういうことを併せてお聞き重く州手請まことに對する旨權

補であり得るということを書いましたよ。

○委員長(郡祐一君) 警察署長でなく

警察長のほうは……。

○政府委員(中川董治君) 警察長のほ

うは……。

○中山福蔵君 警察長というものはこれ

は署長と違うのです。併し警察長とい

うものは又別の存在としてここにある

と、こういうわけですね。それは、警

部補でもあり得るんだと、こういうこ

とを齊藤さんが明らかに言われてお

る。それは楠見さんも聞いておるので

すから、はつきりそう言つたのです。

あなたの言われるのはもう全然それ

違うのです。

○政府委員(中川董治君) ちょっと細

かい点になりますが、警察長という觀

念と警部補という觀念とは別の觀念で

ありますので……。

○中山福蔵君 それは勿論そうです。

○政府委員(中川董治君) それで警察

長という觀念は、衆議院で改正されま

した案の警部以上のものというふうに

読めると私は理解しておるのでですが、

御研究を願いたいことが一つと、それ

からもう一つ、仮に非常に小さな自治

体が觀念上あり得まして、警察長一人

しか百九十九条による逮捕状の請求を

し得るものがないと、こういう場合が

法律上あり得ると思います。そのかた

が、まあ欠員になるとか病気なさると

か、こういつた場合が考えられる。こ

ういう場合におきましては、当該市町村公安委員会は国家地方警察に応援を要請することができる。応援の要請を受けた国家地方警察の警部以上の者がそこで応援して、当該の市町村内のいろいろな警察要務をする。こういう場合もありますので、いろいろなケー

スを考えました。そういう応援要請と、いうものを考え方すると、逮捕状請求が不可能になるという事態は法律上も起り得ないと、こういうふうに私は理解しております。

○中山福蔵君 それは、あなたの一つ

もやることは私はようわかるのです。

併しこれはもう被疑者にとつては緊急

状態なんですからね。これはすべてを

速急に処置をして頂かんと、非常にこ

の人の権利といふものは侵害されるわけで

す。あなたの一つやるような香気な

方法でやれば、これは手段方法は幾ら

もあるのです。それはあるのです。

併し概念上その警察長には警部以

上でないとあり得ないということは、

現実と、又そういう考え方とはこれは

別個の問題ですから、概念上は……。

だから私はそういうお互いに議

論でこれを抑え付けて行こうといふこ

とを考へないで、現実の問題としてど

う被疑者のために取扱つたほうがいい

かという立場からお尋ねしておるわけ

とめて。

〔速記中止〕

○委員長(郡祐一君) 速記を始めて。

○委員長(郡祐一君) この程度で暫時休憩いたします。

午後零時二十六分休憩

午後三時二十九分開会

○委員長(郡祐一君) 休憩前に引続き

委員会を開きます。質疑の続行をいた

します。

○鶴田得治君 それでは引続き質疑

をお尋ねしておるわけなんです。

○政改委員(岡原昌男君) 告知の内容

が今回の修正案は、「自」の意思に反

すと若干違つておるよう伺われま

す。と申しますのは「拒むことでき

る」と申しますのは「拒むこと」の一つの、

自分の意思に反して供述をする必要がな

い」というわざ供述拒否の一つの、

俗に供述拒否権と申しておるそういう

場合もありますので、いろいろなケー

スを考えました。そういう應援要請

と思ひますので、そういう點につき

までは自治体の公安委員の皆様も非

常にそういうことのお考えでございま

すので、そういう点を大いにお考え

願えることと考えておるのでございま

す。それも非常に財政上等について困

難な向きにおかれれば、現行警察法で

住民投票の結果を待つて國家地方警察

に統合されるという途もございますの

で、そういう点両方、いずれかの方

法をとられまして、だん／＼立派な充

実した警察組織が整備されるというこ

とを私どもは非常に期待しているので

すけれども、当該市町村の公安委員会

の皆様、町村長その他のかた／＼もそ

ういう方法でやられるということを、

まあ想像にかたくないのですがござります。

だから私はそういう点申し上げておきま

す。つたわけでござります。ところが衆議

院でその点問題になりましたのは、不

利益であるかどうかという判断は一体

誰がするのかどうよろばことになり

ます。それは勿論調べられる本人であ

ります。ただ本人が果してそれが不利益で

あるか利益であるかといふことの判断

がむずかしい場合があるのじやない

か、それは時によつて必ずかしい場合

もあります。それが勿論調べられる本人であ

ります。それは時によつて必ずかしい場合

がありますが、「供述を拒むことができる旨」という表現をした達

しょがな。無理に違うといふ理由を

付けければ違つようにも思ひますが「供

述を拒むことができる旨」という理由を

付ければ違つようにも思ひますが「供

述を拒むことができる旨」という表現をした達

しょがな。無理に違うといふ理由を

付けければ違つようにも思ひますが「供

述を拒むことができる旨」という表現をした達

しょがな。無理に違うといふ理由を

付けければ違つようにも思ひますが「供

述を拒むことができる旨」という表現をした達

しょがな。無理に違うといふ理由を

付けければ違つようにも思ひますが「供

述を拒むことができる旨」という表現をした達

しょがな。無理に違うといふ理由を

付けければ違つようにも思ひますが「供

述を拒むことができる旨」という表現をした達

しょがな。無理に違うといふ理由を

つまり告知の内容を觀念的に言いま

すと若干違つておるよう伺われま

す。と申しますのは「拒むことでき

る」と申しますのは「拒むこと」の一つの、

自分の意思に反して供述をする必要がな

い」というわざ供述拒否の一つの、

俗に供述拒否権と申しておるそういう

場合もありますので、いろいろなケー

スを考えました。そういう應援要請

と思ひますので、そういう點につき

までは自治体の公安委員の皆様も非

常にそういうことのお考えでございま

すので、そういう点を大いにお考え

願えることと考えておるのでございま

す。それも非常に財政上等について困

難な向きにおかれれば、現行警察法で

住民投票の結果を待つて國家地方警察

に統合されるという途もございますの

で、そういう点両方、いずれかの方

法をとられまして、だん／＼立派な充

実した警察組織が整備されるというこ

とを私どもは非常に期待しているので

すけれども、当該市町村の公安委員会

の皆様、町村長その他のかた／＼もそ

ういう方法でやられるということを、

まあ想像にかたくないのですがござります。

だから私はそういう点申し上げておきま

す。つたわけでござります。ところが衆議

院でその点問題になりましたのは、不

利益であるかどうかといふ判断は一体

誰がするのかどうよろばことなり

ます。それは時によつて必ずかしい場合

もあります。それが勿論調べられる本人であ

ります。ただ本人が果してそれが不利益で

あるか利益であるかといふことの判断

がむずかしい場合があるのじやない

か、それは時によつて必ずかしい場合

もあります。それが勿論調べられる本人であ

ります。それは時によつて必ずかしい場合

もありますが、「供述を拒むことができる旨」という表現をした達

しょがな。無理に違うといふ理由を

付けければ違つようにも思ひますが「供

述を拒むことができる旨」という表現をした達

しょがな。無理に違うといふ理由を

○政府委員(岡原昌男君) 供述拒否権といふいわゆる権利としてのあれがあるかどうかなどうかということは大分争いがあるところだと思いますが、ただ現在の普通の平易な言葉いたしまして供述拒否権と俗に言つております。それから御承知の二百九十一條の関係におきましては、黙秘権といふ言葉を使っております。それはいわゆる権利であるが自由であるかということについて若争いはござりますけれども、それはともかくとして、その告知の内容が違うことによつて、その言わざることの自由の程度がいわゆる権利的なものであるか、或いは単なる自由の少し毛の生えた程度であるかという違いだけはあると思います。それがどういうふうに実際問題として違つて来るかと申しますと、告知の実際の際に、その内容がいわゆる権利的にお前は喋らん権利があるといふようになるか、喋る喋らんはお前の勝手だといふふうになるが、その辺の気持の上に若干違ひが出て来るだらう。従つて逆から申しますと、いわゆる取調官が矛盾を感じる度合が少くなる、さよならなどにはなるがと思います。

非常に必配するのです。そういうことを
されることに政府が了解を与えておられ
るのであれば、むしろもうこんな改正
はやめてしまつて、そのほうがよほど
すつきりするのじやないかと思うので
す。というのは、あなた自身がすでに
現行法より少し違つた意味がこの改正
案にはあるようになつとさつきから
説明されておる通り、これは逆に考え
ますと、君が述べたいと思う場合には
大いに言わなければならんのだぞとい
うふうになつて来る。これは「自己」の
意思に反して供述をする必要がない」
というのだから、逆に見ますと、君が
述べる考え方があるなら大いに述べよ。
述べよといふ物の言い方が命令的にな
つて来たら、だんづ義務的になつて
来るのです。そんなに強制する気持は
ないのでだといふことなら、大体原案の
ようなやり方では憲法の黙秘権がどう
も曲げられる虞れがあるという立場か
ら修正が起きて来たのですから、じつ
のことこの部分の問題は現行法通
りやつておくことのほうがさつ
ぱりしていいのじやないかと考えてお
るのでですが、如何でしようか。

○政府委員(岡原昌男君) さよならの讀み方にはならんと思います。

○亀田得治君 そういう虞れは十分ありますよ。そういう虞れがなかつたといたのはいいんじやないかと思ひます。必ず現行法をこのように変えたということであれば、今私が逆に解釈したような考え方方が必ず出て来るだらうと思います。その点あなたは保証できますか。そういう逆説は出来んでしょうか。

○政府委員(岡原昌男君) 略更に曲つた読み方をいたしますと、それはできましょね。この八十九条では原案の多衆共同というのが削除をされました。この点はまあ非常にいいわけなんですが、これを削除された、又それに対して大体同意を与えておられるそのお気持はどういうことなんですか。

○政府委員(岡原昌男君) 折角、国会でいろいろ御審議の上では是非これを削除しようといたしますから、それは審議権を尊重したという趣旨でござります。

○龜田得治君 衆議院のほうでこの四号はいけない、こういう理論的な根據はどういうことなんですか。

○政府委員(岡原昌男君) 余り理論的な根據があると私は考えませんが、主としてこういふ点であるようだといいます。第四の「多衆共同して罪を犯す」

び私の申上げました通り、多衆の犯罪事件を犯すようなものは、又出た以上は多衆を以て証拠を隠滅する蓋然性がかかるに強い、これは從来の一般的犯罪の傾向でござります。その傾向を取上げて、ここに法文化しようとしたのでござりますが、その点につきましてそれは現在の第四号の証拠隠滅の虞れがあるという点で賄えるのじやないか。虞れもありとやつておれば、それで何よりも第四号を新たに加える必要がないのじやないかといふのが議論のようであります。私どもとしては現在の第四号の運用が拡がることを実は厭がつておつたわけでござります。やはりそれに相当の理由がなければいかん。そぞういう理由なしに何でもかんでも理由があるというふうな、第四号の現在の適用を必要に迫られてこれを拡げるというのは妥当ではないだらう。これはやはりそれの犯罪によつてもたらすことの一つの蓋然性、証拠隠滅の蓋然性といふものを中心にして考えて、これが合法の線に乗つけようというのが第三四号を新たに私どもが附加えるといふ考え方であつたのでござります。で、これは現在の第四号を少しぐらい広くあれしてもいいともおつしやらなかつたのですけれども、何とか賄えるじやないかといふ御意見が多くございました。それでよければ私のほうもまあそういうふうにいたそらかといふことでお折れたということでござります。

ようになら私感するのです。で、被験者に対する問題とそれから事件の審判に必要な知識を有すると認められる者との二つは、場合によっては非常に違つて来ると思うのです。この条項はそういう趣旨がぴたり当てはまるのは、私は上のほうの被害者に関する部分であります。こう考へるのですね。ある、こう考へるのですね。あなたの部分はそういうものも一部含みますが、併し希詔に考へて見ますと、随分この集団的ないろいろな犯罪ですね、そういうものに及んで来る危険性が随分あると考へておるのでですが、局長どういふうふうにお考えですか。

○政府委員(岡原昌男君) 八十九条の第五号、修正案の第五号、いわゆるお札まわりの点につきまして私どもが考えておりましたのは、脅喝事件の被害者が結局被告人から脅かされるというような点を中心考へておつたわけでござりますが、併しこれは今お話を伺うで、その他事件の審判に必要な知識を有すると認める者、証人として後日公判庭に出るようなもの、或いは提訴合によつてはまあ特殊な場合であります。しかし、鑑定人等も含得るそういう事件については、鑑定人は何名限りないといけないという場合も考へられるわけでございます。そういうような場合であらかじめこう手を廻してやつておられたよないろ／＼な場合を考えますと、不利な鑑定をしたら承知しないことがあります。そういうことをやつておくということを考えられるわけでございます。そいつたよないろ／＼な場合を考えますと、その他事件の審判に必要な知識を有するものは、事件の真相を明らかに

するために公判庭にその知識を提供するような人という意味で含めたわけでございます。

○亀田得治君 そういたしますと、被害者の部分は別として、被害者以外の多衆共同を衆議院のほうで改正案から削除した、若しあの多衆共同を削除するのであれば、実質的には多衆共同を削除されたそのことが、こぢやないか、集団犯罪では当然こういふふうに解釈できますよ。共同してやつておるような犯罪はいろ／＼な連絡ここで活かされて適用の対象になるんがあると思われる場合、そういう矛盾を感じになりますか。

○政府委員(岡原昌男君) これは八十九条のお礼まわりの規定と第六号の規定ど、それから元の四号、これとは何にも直接の関係はないのでございまして、これはいわゆるお礼まわりをされ

るような事情があるといふふうな場合に初めて問題になるわけでござります。で、先ほども申しました多衆共同という場合であつても、多衆共同の事実から直ちに何も権利保護の除外事由にならない、これは修正案の結果、多衆共同という事実それ自体は除外事由にはならない、これはお認め願えると思います。そこでただ問題は、共犯同士で何かそういう場合があり得るんじやないか、これは普通の事件についてもあり得るわけでござります。例えば若し自分のことについて不利なことを言ふふうだつたら承知しないぞといふふうな場合もそれは困るという趣旨であるのでござります。その意味にお

いては、この二人以上の犯罪についても相

は、この新たな第五号で、これが適用

の余地があるという意味においては、

これは私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) 私はさよう

段にも私入つて来る、こう考えるの

には考えません。というのは、これは

非常に特殊な場合でございまして、共

犯の中の一人が相手側の者に対しても不

利益なことをしやべるようだつたら俺

は承知せんというふうな場合だけであ

ります。

○亀田得治君 例えばそれじや何か特

殊な団体、そういうものが何か一つの

犯罪を犯した。それはそういう団体の

仲間といふものについて考えますと、

この新らしい改正案の第五号の中に相

当入つて來るのじやないです。

○政府委員(岡原昌男君) 直接の関係

はないものと思っております。

○亀田得治君 直接関係はないのじ

がりますが、刑事被告人に対してすら

又は拘留というふうな罰まで加えられ

ます。さようなことを予定いたしてお

るわけござります。

は、この二人以上の犯罪についても相

は、この新たな第五号で、これが適用

の余地があるという意味においては、

これは私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○亀田得治君 そうですね。多衆共同

全部がここへ入るとは私は考えていな

いのです。ところが具体的に言えば集

団事件とか選挙違反の事件とか、こう

です、或るものは、相当部分は……。

それはお認めになるでしよう。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

の関係は何んもないわけでござります。

○政府委員(岡原昌男君) それだけで

ことは、私ども同意いたしますけれど

も、たゞ多衆共同といふ意味とは直接

○鶴田得治君　これはやはり勾引状の執行を受けるといふ証人の心理状態はしゃべりたくないのですね、その事件に関して、必ず……。でそういう証人であるが故に警察署にとめておく。これはハラノハナ未だよく卒業がお出で

○鷹田得治君　これは併し私の質問を非常に誤解されておる点があると思うのです。どうしても要る証人は連れて来る。これは私も必要性を認めておるのです。併しその連れ来られた証人が法廷に立つてしやべる場合には、自由な状態でしゃべれるように環境を考えておいてやらなければならぬ。それと矛盾しないような扱いをやってもらいたい。前日の日にどうも警察にとめられた、で主としてこれはやはり検察側の証人がこういう場合多かろうと思うのです。そういう人たちに取巻かれてとまつてある。そうして翌日朝法廷に立つ。これでは私、弊害が起る場合を予想するから言つておるのである。連れて来る、又国がそういう真相をつかみない、そういうことに皆協力してもらいたい。これはあなたと気持は少しも変わらない。併し自由な気持でしゃべらすには、取扱が少し酷なんじやないか、こう思ふのです。むしろこれは被告人じゃない、見ようによつては大變これは國家のそういう仕事に協力してくれる人なんです。成るほど一遍呼出してすぐ來ない、これはそういう点から言つたら悪いかも知れない。併しその人としてはよほどいろいろな事情があるわけなんです。だからその点を強制することはよろしいが、併しそういう証人台に立てる前には、やはり警察なんどと、こう思つております。實際上そういうふうにおやりになつてもらわねばいけない

いのですが、警察といふことだけがどこに先ず出て、その他適当な場所とおつておるから、どうも警察が多く使われるのじやないか、こういう心理があるわけです。

○政府委員(岡原昌男君) 冒頭の逐条説明の際に申上げました通り、警察といふことより保護室といふように考えておるのであります。それはともかくいたしまして、証人といふかけ替えのない者を出して調べるのでござりますから、而も若干の事情はございましても、いわゆる正当な理由がなく出頭しないといふことで勾引状が出ておるのでありますから、それに対し若干の強制力を以てやることは、勾引状の性質上止め得ないじやないか。そのため法廷における陳述が自由にできないといふことは、これは当然避けるべきであります。法廷においては自由な立場で証言できるよう、それでもなおお詫び申されたり偽証したというときは例外でございますが、それは当然別個の配慮をすべきである、というように考えております。

○龜田得治君 これは勿論法廷において証言を拒絶したり、或いは偽証すれば、それにに対する処置は当然別個にあります。その前の段階を私申上げておるのであります。これは何か検察官なり國家というものが証人を呼出して、出て来るのには怪しからん、そういう気持があるのじやないかと思います。何らの由なくして、どうも足がしづつて行かない、こういう人は余りませぬよ。勾引状の執行を受けるといふような証人の扱いは、私はそういう何といいますか、怪しからんという気持ちじ

なした、非常に言いにくいことだが、結局しやべつてもらうのだということなんですから、この扱いは特に慎重にするのが本当じやないかと思いますね。そう思われませんか。

○政府委員(岡原昌男君) いわゆる勾引状の執行につきましては、被告人の心配が現実にならないように、十分御注意をお願いしておきます。

○鶴田得治君 これはまあ一つ私どもでとつたつもりでござります。それから次の二百八十六条の二に付いて簡単に触れておきます。これはちよつとお聞きしますが、被告人が出頭しない場合に裁判を進める。その際には勿論刑訴訟法で規定されておる証拠法上の手続、そういうたよらなもののは、勿論それを無視してやられるわけじやないでしよう。その点どうですか。

○政府委員(岡原昌男君) もとよりそのはうは普通の手続でやるわけでござります。

○鶴田得治君 そういたしますと、こういうような問題が起る場合の裁判としては、余り実益がないのじやないか。証人調をやつたつて、反対尋問を許さないというわけに行かないし、証人調をして次に又反対尋問だけを許すというのでは二重の手間でしよう。そういうふたよなことはどのようにお考えになつておられるのでしようか。

○政府委員(岡原昌男君) 反対尋問の権利はその日に限つて本人は放棄したものとみなされるわけでございます。実益は次のような点にござります。多數の共犯、例えば四、五人、或いは十人、何人でも結構でございますが、そ

のうちの一人がこの公判期日において、故なく出頭しない、監獄官吏によると引致を著しく困難にしたという場合には、この新らしい条文によりますと、普通の手続ではそのまま他の被告に及んで行く。これは十度現行法の三百四十一條に「被告人が陳述をせず、許可を受けないで退廷し、又は秩序維持のための裁判長から退廷を命ぜられたときは、その陳述を聽かないで判決をすることができる。」という場合と同様の關係に立つわけです。

○鶴田得治君 あなたの提案理由書では、三百四十一條とは關係ないと書いてありますか……。

○政府委員(岡原昌男君) 「の場合と同様である」と……。

○鶴田得治君 どうして同様になるのですか。これは在廷しておいたのが出来て行く場合でしよう。これは初めから出ないのでしょう。同様ではないとかんなたの書類に書いてありますよ。

○政府委員(岡原昌男君) 一旦出て来て退廷したというときと、それから認めからおらないなど二点を除いては、いうことです。つまりその証據調の結果が本人は勿論、他の者にも及ぶというわけであります。その点については同様であるという意味であります。

○鶴田得治君 これは非常に重要な問題だと思いますが、何か事務的な裁判の進行だけをやるということなら、了解できる点があるのですが、反対審議権を放棄したものとみなす、そういうふうなことは訴訟法との関係では当然審議があらうかと思うのです。例へば簡易裁判の場合でも、やはりこれ

明確に条文を揃えてやつておるわけですね。それを單にこういう一つの、いわば法廷秩序に関連するような問題にひつかかって出て来ておるようななどの条文で、そういう重要な証拠法上の刑訴の原則を簡単にこういう条文で一体例外を設けられるものかどうか。私はそんなことまでは考えていないのだと思つていたのですが、そういう内容が入つてゐる所したら、随分ちよつと行き過ぎだと思いますが、どうですか。そういうことを企てられるのなら、もう少し条文を詳細にして、そのことを明記しなければならないのじやないですか。

○政府委員(岡原昌男君) 現行法にも三百四十一條について同様に解せられておるわけでござります。要するにこれとの違はは、「一旦出て来てから騒ぎ立てるが、或いは出て来ない前に騒ぎ立てるか、逆から申しますると、この新らしい条文のない場合に本人を、例えは粗暴にくくりつけてでも一応在庭させて、そうしてそこでもわめき立てるので、又房に帰して、それで手続をやるが、或いはそういうことをやらんでも初めから騒ぎ立てでいるのですから、それをその程度でやるかという違ひだけでござります。

○亀田得治君 これは現行法でもこれを平たく読んだ場合だ、もうすでに判決の段階に来ておる、そういうことを予想しているのと違いますか。証拠調査を証拠法上の原則を無視してどんどん進めているのですが。

○政府委員(岡原昌男君) それはあらゆる段階においてさようだ」がござります。

○亀田得治君 ではそれと同じ考え方

○政府委員(岡原昌男君) その通りでござります。
○鵜田得治君 それは大変なことですね。それじゃ判決の言渡もやるわけですね。
○政府委員(岡原昌男君) この点について特段の規定がございませんか?
これはさようなことでござります。
○鵜田得治君 これは大変な規定ですよ、そういうことになりますと……。
○政府委員(岡原昌男君) ちょっとと誤解があるのじやないかと思うのですが、大変なことと申しますのは、そ
のあはれた日のお公判期日についてはこ
れをやめていい、これは期日といふこ
とになつておりますから、一回やつた
ら永久に出なくともいいというわけで
はないのでござりますから、その点
は……。

○鵜田得治君 勿論そうなんです。そ
うじうきうに僕も解釈している。例え
ば現行刑訴の二百八十五条ですね、こ
れなんかでも出頭の義務というものを
書いておるので。そして出て来な
い、併しその判決だけは出頭させて裁
判をしよう、言い渡そう、こういう趣
旨になつておると思うのです。でこれ
は私は当然な原則だと思うのです。に
もかかわらず、こんな一つの行政的な
秩序のよくな問題で大事な判決の言渡
まで行けるのだというような意味に
は、恐らくこの条文をほかの人は解釈
しないのじやないです。私も或る程
度この問題はいろいろな問題が起きて
おりますから、了解のできる点もござ
いましたが、併しどうも判決の言渡ま
で含んでおるというようなことであり

○政府委員(岡原昌男君) 二百八十六
条の二に「被告人が出席しなければ開廷することができない場合において」、
といふ、その「場合」というのは、只
今御指摘の二百八十五条とか、或いは
二百八十六条に書いてあるわけござ
います。それを受け参りまして、そ
の場合を外す。それで結局現在でも退
廷を命じて、例えば非常にあはれて退
廷を命じたような場合には、不在のま
までも言渡ができるということになつ
ておりますわけでござります。

○鷹田得治君 これは併しちよつと問
題ですね。二百八十五条なんかはこれ
は極めて軽微な事件なんですよ。輕い
犯罪なんですよ。殆んど勾留なんかさ
れておらないような人の場合なんです
よ、主に……。そういう人でも法廷に
来るのを待つて判決を言い渡そうと、
こう言つておるのですね。にもかかわ
らずこういうような問題は、好き嫌い
は別ですよ、裁判所はそんな政治的な
立場でいろ／＼右左しちやいがんと思
うのです。好き嫌いは別なんだ、こう
いう犯罪は二百八十五条なんかで予定
しておるようなものよりも、勾留され
ておるのですから、もつと／＼犯罪
自身としては重いものですよ。そいう
う者に対して、出来なければ普通の
手続きだけは進めて行く、これは私は了
解できるのですが、最後の結論までば
つと言い渡してしまえるのだ、こんな事
ことは、私よく憲法のことを言いますが、
けれども、そんなことは實際無茶も通
り越しておると思うのですが、この条

開いたときでも、そんなやうにはまさか誰も思つておりません。それは本当にそういうやうな何でもやれるような大きな考え方で、政府の考え方といふのはきまつておるのでしようか。

○政府委員(岡原昌男君) 現行法の三百四十一條ですでにさよな公判のその日の期日に許可を受けないで退廷した、黙つて出て行つた、或いは非常にあはれて結局退廷を命ぜられたというような場合には、その判決ができるところになつておるわけでござります。若しこの二百八十六條の二の新らしい規定がないということになりますと、とにかく暴れておれば永久に判決が言渡しができない、今の判決の際に在廷しなければいいかんということになれば、暴れておれば永久に判決が言渡せない、さようなことになるわけでござります。ところが現在の三百四十一條では、とにかく一応出て来ましても暴れて何にも裁判長が判決の言渡しをしない前にその言渡し期日に出て来ながらそこで暴れたといふやうな場合には、そのまま、不在のまま判決の言渡しをする、さような手続になつておるのであります。それと比べまして特に著しい考え方の相違はないつもりでござります。

○政府委員(岡原昌男君) とにかく現行法の三百四十一條はそういう創前をとつておりますので、その点はちつとも差支えないと私どもは考えております。

○鶴田得治君 そういう考へであれば私は、これも非常に問題にしなければならないことは、これは飽くまでも例外の現象ですかね。そうしてそういう考へであるというのであれば、条文の中にはそのことを明記しなければならないことは、これはどういふこともできるのであるからね。そういう考へであるといふのも一つの考え方で、したいといふのも一つの考え方で、そういう考へを持つておるならこれを書かなければいかんのですよ、この中は……。そんな解釈だと、そんなことによつて含めるといふやうなことじやないだ……。併しこれは政府の考へは一応わかりましたから、あとから修正案について御相談をするときのやはり一つの問題にしたいと思ひます。

それからもう一点だけになります。八十四ですね、昨日一部お聞きした点なんですが、この改正案による相当と認めると、これはあなたのほうではどういうやうに御解釈ですか。

○政府委員(岡原昌男君) 裁判所が相当と認めるときと、かようによつておられます。

○鶴田得治君 その内容はどんなよう

のは不得手だ、こういうような人はは

こういふ書面でやらすのはいいことなんですね。併しあなたのほうでお考へになつてゐるのは、そういう場合も含むのでしようね。

○政府委員(岡原昌男君) 勿論含むと

これは私が現在の裁判所法の七十一條の法廷に対する裁判長の指揮権とかそれから先だつて成立した法廷秩序法とかでどういたしますと、騒々しい場合、こういうもので十分処理できる問題ではないかと実は感じてあります。そこで、こういうもので十分処理できる問題ではないかと見えます。で実際問題として憲法の解釈につきましては、この点は鶴田さんといろ／＼意見が違つて来るわけであります。我々が違つて来るわけであります。で実質としては、開示すればよろしいとしましては、理由を申立てればよろしいところがその最小限度、真に止むを得ない場合に最小限度にとどめるところが具体的に言えばこういふことです。ところがその最小限度、真に止むを得ない場合に最小限度にとどめるところは、まさにこの通りだと思います。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

法の規定なり法廷秩序法による処置だ

と思うのです。そういうふうに私感ず

りますがどうでしょうか。

○政府委員(岡原昌男君) これは理窟を抜きにいたしまして、現在の裁判所法の七十一條の或いは法廷秩序維持の法律だけでは賄えないといふふうな実務家からの要望がかような法律になつて來たのであります。成るほど裁判長はこの法廷の秩序を維持するためいろいろ／＼手段を講ずることでし

ます。又法廷の秩序維持の法律を発動いたしますと、それ自体で実はそういう

人たちには、却つて騒ぐ、それをきつ

かけに却つて騒ぐといふやうなことが多いために、結局まあ法廷秩序維持法といふものを趣を見て適当に動かす、いわば内輪に控え目にやつて行くといふことに実際なつております。で結局

は、そういうやうなものめることは非常に不容易なのでございまして、一応開示の手続をしたら、さつと引上げてしまふといふのが恐らく裁判所の考へをおるところであろうと思ひます。で実際問題として憲法の解釈につきましては、この点は鶴田さんといろ／＼意見が違つて来るわけであります。我々が違つて来るわけであります。で実質としては、理由を申立てればよろしいところがその最小限度、真に止むを得ない場合に最小限度にとどめるところは、まさにこの通りだと思います。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

と、これは具体的に言えばこういふことです。ところがその最小限度、真に止むを得ない場合に最小限度にとどめるところは、まさにこの通りだと思います。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

とどめるようにならなければならぬ。これはもうちまでとの通りだと思うのです。ところがその最小限度、真に止むを得ない場合に最小限度にとどめるようにならぬのだ。それは成るところは、まさにこの通りだと思います。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

と、これは具体的に言えばこういふことです。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

と、これは具体的に言えばこういふことです。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

と、これは具体的に言えばこういふことです。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

と、これは具体的に言えばこういふことです。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

と、これは具体的に言えばこういふことです。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

と、これは具体的に言えばこういふことです。されば、たとえ書面に限つておりましても、やはり騒ぐ者は騒ぐのですね、結局最後にそれを処理するのは、裁判所

流れの従つて考へ方が若干違つて来るのもこれ又止むを得ないと私は考えます。ただ私の考えたのは、三十四案といふものは意見の陳述を書面でやるにせよ、或いは口頭でやるにせよ、そこまで療法は保障したものでない、いわゆる基本的個人権としてそこまで考えるのを急に一切合切意見の陳述はできなければないといふ一般の学者の説をとるわけでござります。で、ただ現行法においてこれを口頭でやらせるという必要はないといふ一般的の学者の説をとるわけではありません。そこで現行法の口頭でやることの原則としたのでござります。その原則と例外とを丁度取り違えただけのこととござりますが、まあこの但書が付いたことによりまして実際問題として非常に辯庭を混乱に陥れるといったような場合におきましては、裁判長はそのときの判断によつて、じやあまあ余り騒ぎが大きいようだから、これから先は一つ書面で出してくれといふようなことに変えることもできるというような点においては、これは運用が違つて来るだらうとかのように考えるのでござります。もとより本当にこの勾留理由についてどうも腑に落ちない。で、それについて御尤もだと思われる節がある、又辯庭を別に混乱に陥れるような様子も見えないといったような場合には、これは進んで裁判長も口頭での原則通りに意見を述べさせるということになること間違ひないだらうと思います。

裁判長の勾留理由の開示を受けて初めてこの被告人側は意見の陳述ができるわけですね。あの大事な意見の陳述はそういうことになります、主として……。そうなりますと書面で述べさせよう。だつてすぐそこで書面ですらくと書くわけに行かんですよ、こんな達者な人でも、口頭では述べても……。で、少しもそういう面からいつてもあの判事の負担を軽減することにあらないし、大体こんな程度のことば、まあ裁判長の訴訟指揮権、法廷秩序維持法もあるんですから、恐らく法廷秩序を作られた立場はいろいろありますけれども、出来上つた以上はそういうふうな問題も、こういうものがあれば適当に処理して行ける、こういうふうなお考えであろうと思うのです。それ以上に少しま、何かこう憲法のそういう一つの陳述権といいますか、そういううちのを制限するような印象が与えられるようなことは要らないのじやないかと私は考える。無駄ですよ。実際そういう法廷の時間の節約というよろんな面から言つたつてどうしても要りますか。

○鶴田得治君 そういう考え方をだんだん強めて行きますと、それじゃああなた民事事件は審理書面で出しておきなさい、だから普通の公判で言いたいことがあつたら君書面で出しておきなさい。それを見ておいてやるからと、そういう思想にだん／＼深まつて行きますよ。あなたは勾留理由開示制度は普普通の公判廷と違うのだとこう言つておられます、が、大部分の学者はそんなことは考えておりません。手続が少し違うかも知れんが、やはり納得行かないで勾留されるるということを継続することはいけないですから、そういう精神では同じことですよ。飽くまでも法廷に臨めば、どういう者でも対等にいろいろな真相を明らかにし、これが原則ですよ。もう止むを得ない本当に例外としての制限は、私どもも或る程度は認めて行きますが、あなたのおつしやるようにはそれはもうともかくそんなのは書面で出さして判事があとから見ておけばいいんだ、こんな思想にだんだん移つて行くような気持を持つているのだから、まあ場合によつちやあ賛成しておいてもいいなあと思つておつても、却つて妙なことになりますよ。一般の人が聞かれた場合にただ現われておる現象面を見て成るほど政府がこういう立法をするのも、特定の事件についてはしょりがないがと、こう思つておるだけだ、併しそういうことを何というのか大胆に言われますと、非常に制度との釣合上おかしいと思うのです。先ほどの欠席裁判の問題だつてそうです。これは今在野法曹でも決してあなたがおつしやつたような意味の通

りにはどうぞおじません」 おおもし
これ以上やつても意見が余り並行線を
辿るだけですから、一応この程度にし
ておきますが、十分政府側でもそれは
考へてもらいたいと思います。それか
らたとえこういう法律が通つても、そ
のようになか拡張されるようなお考え
方は、これはもう是非慎んでもらわな
ければいけないと思います。相手がけ
しからんから当り前だ、当り前だとい
うことによつて訴訟制度の大事な基本
を忘れないようにしなければいけな
い。国家がそんなあなた、一人二人の
被告人に対する怒つてみる必要は私一
つもないと思う。冷静にどういう場合
でも静かにやつて行くのが私当り前だ
と思う。これは私の希望もあります
が、この程度にして、随分長い間いろ
いろ御質問しましたが、一応私の質問
を終ります。

判官が勾留理由を開示したあとで請求者その他関係人に意見の陳述をさせるということになつております。つまり現行法の建前は、裁判官の勾留理由の開示のほかに、請求者並びに利害関係人の意見陳述がなれば、理由開示手続は終つたことにならない、そういう建前なのであります。

そこでこの勾留理由開示の手続の從来の実情を見ますと、殆んど大部分の事件がこの手続が法廷闘争の具に供されておる。全国の裁判官の率直な意見感想は、勾留理由開示手続はとんでもないところへ来てしまつた、そう申しております。つまり勾留理由開示手続といふものは世界に例のない手続であります。又日本の勾留理由開示手続ばかりでなく、一般の法廷闘争の様相も又世界に例のない様相であります。法廷で乱闘騒ぎが起る、裁判官を口汚く罵るというような現象は、どこの世界の法廷にも見ることのできない現象なんであります。而も法廷闘争は公判手続におけるよりもこの勾留理由開示手続において非常に猛烈を極めておる。そうしてこの意見陳述は必要だからという名の下に質問に名をかりて意見陳述をする。その意見たるや手続とは関係のない自己の政治上の意見をその場で宣伝する、甚しい例としては意見述べる場合に、裁判官のほうに向かずに傍聴人席に向つて意見を述べる、そういう例もあつたのであります。なおこの開示手続の法廷において亂闘騒ぎが起るということは、もう全世界的にしばしば起きておる例であります。その最も顕著なのは昨年の広島の法廷における被疑者の奪還事件とし

て現われたわけであります。又裁判官が法廷警察権を行使して不当なる行状をする者を退庭させようとした場合に、それを執行する廷吏と傍聴人との間に乱闘が起きて、裁判所職員が怪我をしたという例もあります。このように勾留理由開示手続の実際というのは随分どんでもないほうへ走つてしまひ

質は何かと申しますと、これはやはり勾留理由の開示である。つまりその手続で勾留の当不当を判断する手続ではないのであります。つまりこの勾留されておる被拘禁者がどういう理由で勾留されたかということを公の法廷でこれを見せられ、それがこの手続の本質であります。つまり勾留されている者は逮捕状とかあるいは勾留状を見せられ、自分がどういう理由で逮捕勾留されるかということは一應は承知しておるわけです。併し又改めて請求しますと、これを公の法廷で傍聴人がいる前で、而も弁護人が付いておるときは、弁護人の前でその理由を開示する。それから被拘禁者自身ばかりでなく、被拘禁者の親族とか或いは一定の利害関係人に勾留理由開示の請求権が認められておる。つまりあの男は、あの人はどういうわけで一体勾留されておるのかと云ふことを公の法廷で明らかにしてもらいたい。そういう請求があつた場合に、公の法廷でその理由を開示する。それがこの手続の本質でありまして、勾留そのものが妥当であるかどうか、勾留の当不當を争う手続は別の刑事訴訟法の八十七条、九十二条に規定しております勾留の取消の請求、或いは刑事訴訟法の四百二十条、四百二十九条

で規定しております。勾留そのものに争うのが法の建前なわけであります。そのことは法律の三百五十四条といふ規定を御覽になりまして御了識できると思うのであります。つまり三百五十四条といふのは一般的の上訴権者に關しては一般的の上訴権者の間に勾留の開示ができる請求をした者は上訴することができるといふ規定があるわけであります。(つまり一般の控訴上告等の上訴権者のほんとに事件と關係のない第三者であつても、利害關係人のような場合が生じりますが、そういう人たちであつてもつまり裁判を受けた者でないものであつても、勾留理由の開示の請求をしておいては勾留理由の開示のあつた後につきに勾留について上訴の手続をすることができる。つまり不服の申立てをすることができる)。どういうよな規定が生じるわけであります。どういうよな法の全体の建前から見ましても、勾留理由の開示手続といふものは、その手続によって相手方を納得させるという手續ではないわけであります。どういうよなが勾留されおいて相手方を納得させるといふ手續を勾留理由開示手続で明らかにする、これが過でこの勾留状が発せられて被拘禁者あります。でありますから、仮にこれが憲法三十四条に由来するものとしましても、憲法のそのことを規定しておるそのほかに、意見の陳述権を認めるかどうかということは、憲法を離れた立法政策の問題である。そういうことになるわけで、この見解は只今の憲法学者の大多数は勾留理由開示手続は、

憲法は勾留理由開示手続において意見陳述の陳述をなさしめるということは、決して憲法上の要請ではない。そういうことの意見がむしろ「じやなくそのほうが多數説で、この点についての違憲説は専門の憲法学者でなく刑事法学者に極く少數あるだけであります。たゞいう点から私どもこの意見陳述権といふものは、決して憲法上の請求権ではない、憲法上認められた憲法上の権利ではない、そういうふうに考えるわけであります。

そこで勾留理由開示手続における意見陳述において非常にこれまでの経験によりますと、世界に例のないような事柄が言わわれ行なわれておる。昨年問題になりました弁士に対する懲戒問題が起きましたが、その事件もこの勾留理由開示手続の意見陳述の過程において起つたような次第であります。この勾留開示手続といふものは、本来法が考えていた鏡とは全く別な方向へ走つてしまつておる。この手続をもつと合理化して濫用を防止するというためには、憲法上の請求権でない意見陳述といふものを削除することも又止むを得ない、さような考え方からこのような改正案が考えられたわけであります。併しこの改正案によりましても從来の口頭による意見陳述権はやはり依然として認められておる、それは確保されております。ただ例外の場合に口頭を以て意見陳述させることが適当でない場合には書面で意見書を提出します。この意見の陳述が書面になります。この意見の陳述が書面になります。それでもそれから口頭陳述になります。この意見陳述といふものは何ら訴訟法上の効果のないものであります。

これはただその手続だけの問題で、その意味でこれがこの意見陳述権について例外が設けられたからといって、そういうひどく人権の保障を害するというふうには、そう簡単には考える必要はないからうか、さようと思つわけあります。

○龜田得治君 ちよつと今最高裁判の刑事局長の御意見があつたので、私も少し申上げておきますが、私はこれが憲法上の権利であるかどうか、この点は一応抜きにして、ちよつと申上げたのです。ですが、あなたの今おつしやつた考えによりますと、法廷における勾留理由を開示するのはそれだけなんだ、ほかの制度とあまり脈絡がないのだ、とにかくこういうことで勾留しておるのだと、これだけ言つておけばいいのだ、こういうようにとれるのですけれども、私はそんなものじやないと思うのです。やはりこういう制度がある以上は、まあ完全な意味で納得といふことは行かなくとも、了解をしてもららうという意味が含まれておるだらうと思うのです。国家として君を拘束をしておるのは、こうへこういうことだという意味が含まれておると思うのです。それでその勾留理由開示公判によつてそれが正式に理論的に行われば、場合によつては裁判所の片手落ちが明らかになるであります。そこでその勾留を取消すためには被告人側から取消の請求も訴訟法によつてできるであります。又裁判所のほうでもどうも最初はけしからんと思つて勾留したのだが、いろいろ言つてみるとちよつとこちらでも思

い過ぎだつた、こういうような点で來るであつましよう。若しそういふことがあれば、その開示公判で明らかにされることが私はやはりこの制度の意義だと思うのです。最初お作りになつたのは、やはりそうだろうと思う。そういうことが明らかになれば、それを開示公判が沿んだあとに、裁判所が強制的に自発的にお取消しになるか、或いは又こちらが取消成程の手続で請求して行くか、つまりそういう裁判所がなければわからん、事実関係が……。こちらにしたつて、拘束されておるほうにしても、よくわからないのです。で、そういう意味で單に独立した事実関係だけを述べるに過ぎないものだ。これは私は勾留開示公判を認めた意義と少し違うように思うのです。明らかにあとのいろいろな公訴手続に發展していくやつぱり一つの段階だらうと田中とも、ただそれが濫用されてしまう。ほがの手続のように厳格なものではなくとも、だからあなたが成るべくどこまで行くやつぱり一つの段階だらう。う意味のないようなものに狭く解釈しようとするとお気持が出て来てるのがあります。なぜかと申しますと、理由開示といふのは、やはりそんなものだと私は思うのです。どうでしようか。

会は法律上の要件とされておりません。検察官の立派な理由をつけておられますと、その告げた理由が非常に納得ができないという場合には、その理由に対しても、手続自体の性格として理由を告げるのだ、成るほど理由を告げられますと、勾留の取消の請求なりいは不服の申立てをする。そういうことは可能なわけで又そのための前提の手続といふことになるのです。意見の陳述そのものによつて、その手続で勾留の当否を争うという性質のものではないというふうと申上げたのです。それとそれから例えば今度意見書が出るということになりますと、意見書の内容如何によつては、その意見書が勾留の取消の変更を請求していると認めるときには、それに対する裁判官がそのいずれかをきめることになることになるわけです。その点は実質上何らの妨げにはならないと思います。

にすると、いうことが目的だらうと思ひます。それからその前に不利益になることは別に言う必要がないということを、調べる人が告知するといふことが果して正当に調べられる人に受け入れられるかどうか、ということが心配なんですが、さういふ点はどういうふうに……むしろ私は調べる人、調べられる人といふ関係でない人が、もつと親切丁寧にここにこういう権利があるにあります。こういうことが告示されるほうが、調べられる人に有利であるし、人権が守られやしないか、そういうもつと親切な考え方があつて欲しいと思うのであります。

題として取調官が告げますので、いわば取調べる人と調べられる人という地位の違いから、いろいろな問題といいますか、今の雰囲気が出ることは事実でございます。私どもいたしましては、御注意の点もございましたし、成るべくそういう点が納得の行くようになりますが、私たちの考え方であります。実際間赤松常子君 私戦争前にいろいろ調べられた経験もございまして、こういふことを調べる人からその前に説明されたつて、正しくそれを解釈するということもできませんし、こういうことをうまく言つて又引きかけるのじやないかという疑惑も、聞かれる側にはあるのですよ。ですからそういう告知の方法がもつと親切丁寧に色の付かない人から言われて欲しいと思うのであります。ですが、そういう点もつと御研究願いたいと思います。

○中山福蔵君 ちよつとお聞きをときますが、勾留理由開示の手続で一番長く日数を要したのはどのくらいですか。ちょっと参考のために聞いておきたいのですが……。

○説明員(岸盛一君) 正確なことはわかりませんが、つまり勾留の理由の開示だけですと、そう長くかかるはずものではございません。ところが朝の九時頃から夕方の三時、四時まで、何と申しますか、食い下るといいますか、いわゆる吊し上げが続くのであります。これは極く最近一月ぐらい前に、京都の或る裁判官がそういうことを申しておりますのを覚えております。そのほか勾留開示手続が本来要すべき時間よりも遙かに長時間を要して、そ

○中山福蔵君 それは大概一日で終りますか。或いは日を重ねてやることがありますか。

○説明員(岸盛一君) 大抵一日で終ります。

○龜田得治君 それが長く続くということは.....

○中山福蔵君 人数が多い場合はどうでしよう。

○説明員(岸盛一君) 勾留理由開示は一人ずつでもやれるわけですから.....今私が申しましたのは一人の場合、一人の場合ですら朝から夕方まで.....

○中山福蔵君 私はたくさんの場合のことを一緒に併せて聞いておるのであります。

○龜田得治君 一人ずつやるのですか。

○説明員(岸盛一君) 必ずしも一人ではありません。

○中山福蔵君 集団的な犯罪の場合は.....

○説明員(岸盛一君) 大抵數人、三、四人が多いのじやなからうかと思います。

○楠見義男君 衆議院において付けられました附帯決議の問題について、法務省とそれから國警の側のほうにお尋ねいたしたいのですが、それは先般の委員会でも実はお伺いしたことなんですがありますけれども、附帯決議で「検察官の定める一般的指示を行ふ場合に

は、検察と警察とが、あらかじめ、緊密に連絡し相互に協力することを政府は建前とせられない。右の一般的指示により個々の事件の捜査を直接指揮しないよう留意されたい。」こういう附帯決議が付いております。そこで先般この委員会に、衆議院の委員長はじめ各党の理事のかたへがお見えになつて私どもにお示しになつた。これは本日も伺いましたと、一つの案であつたそうであります。それには「検察官の定める一般的指示の準則は、司法警察職員の職務を統轄するものと協議の上作成すること。」前項の準則については、検察官は個々の事件を目的とし、又は、犯罪の種類を特定し、「この又は、犯罪の種類を特定し」というのは、書いたのをわざ／＼消してあります。が、「これにつき捜査を指揮する結果となつてはならない。」そこでこの二つの文章につきまして、実はこの前刑事局長、それから齋藤国警長官の御両人に、若し附帯決議ができる場合に立会つておられたとするならばお伺いしたいというのでお伺いしましたところ、デリケートな問題であるのみでなしに、立会つておらなかつたのでよくわからないという御説明でございました。日本衆議院の委員長及び又理事のかたへがお見えになりましたと、それから他のかたは、極めてデリケートな問題であるから、政治的に調整をとる場合には、これはこういう言葉を使いになりませんでしたが、あいまい模倣としたほうがむしろ政治的だというように受取れるような御答弁がござ

いました。この問題は政府のほうもお尋ねされますように、デリケートな問題でありますけれども、同時にこれが施行された場合において、又両者の間にいたさざな事が起るようなことがあつては、折角衆議院で、或いは又参議院でこの問題に相当精力を注いで論議したことになります。そこで私がお伺いしたいことがあります。それは、これはどういう意味かということになると、これは、先般御答弁がございましたように、これはお聞きするほうが無理だと思いますが、こういう附帯決議が附せられて、これを受取られた政府側、即ち検察側或いは警察側が、どういうふうにこの附帯決議を受けて実際の運営上おやりになるか。この点がお伺いしたいし、又そういうようなことになりますので、従つて今申しますよな意味で、どういうふうにこれをお受取りになり、そうちして又どういうふうに今後運営されようとしておられるのか。このことは或る程度明らかにしておいたほうが将来におけるいざな事が生じないよすがともなるうと思ひますので、御両者からこの点をお伺いいたします。

の一般的指示により個々の事件の捜査を直接指揮しないよう留意されねばならない。」これは一般的の指示の名に借りて、具体的な個々の事件を指揮してはならないという第一項の精神をそのまま書いてあると、かように考えております。

○楠見義男君 いや刑事局長にお伺いするのは、こういうことをあなたにお聞きするのは、この前お伺いしたより前に、それは無理であり、又あなたもお答えせられる範囲外だとうふうふうに私は思ったのですから、これを受取られてどういうふうお取りになるか、どういうふうに運営されるかという今後の運営上の心がまえというか、態度といふか、それをお伺いしたいと思います。どうのが本日の質問の趣旨なんですか。

○政府委員(岡原昌男君) そういうふうに説んでおりますので、その趣旨に則つてやりたい、かような趣旨でござります。

○政府委員(齋藤昇君) 私のほうといふたしましては、附帯決議が付けられました際に、大臣もいろいろと声明しておられます。それでそれを併せて考えまして、この決議はこういうふうに私どもは解釈をしたい、かように考えております。その第一項の「緊密に連絡し、相互に協力すること」を政府は建前とせられたいたい。」という趣旨は、勿論一方的に出すというふうなことは法務側はされないのであろう、そのことは勿論であります、十分連絡した上でやる。併ししながらその次に相互に協力することを、政府は建前としてくれと、いうこの文句は、互いに連絡をしてそうしてこの指示をされようという内容はよくわかつた、これは相互に協力するということを

を建前とするのでありますから、警察側でその内容は、警察側の訓令なり或いは規則に書き入れて、そうしてこれを保証するからということであれば、その建前をとるという趣旨だと考えております。勿論この一般的の指示を出すこととされます際に、警察側は緊密に連絡はしたけれども、併し了解が得られないという場合においても、私はこれらは出せるものと思います。そうであるから指示でありまして、警察側の同意を得なければ出せないと、そういうふうな性格なものとは考えておりません。警察の同意がなくとも出せることは出せられる。併しながら十分意見を交換し連絡をとった上で出す、警察側も同意をしてこれを警察側の規則にし、或いは訓令にして実行されるように、検察側の意図が実現するようによることであります。あるならば、できるだけその法の建前にとつて、そらして指示ということによらないで、相互協力ということを前にする、かのように私は解釈をいたしました。

そういうような個々の事件の捜査を直接指揮するような結果になる。そういう指示はこの解釈として出せるのか、出せないのがというところには、この決議には私は残された問題があると申します。若したとえ出せるといつても、さような指示は将来しないとうにしたほうがよろしい。これをすると、この指示の濫用だと議会のほうでありますと、この指示は認めると、その指示はしないようにしてほしいと、こういうように読みたい、かように考えております。

○補議案男君 今の刑事局長の御答弁と、それから齊藤国警長官の御答弁とは、私は總論と各論のよくなふるに受け取れて、實質的には變りはないよとに了解されたのですが、刑事局長、或いは国警長官ですね。お互に若し違つておる点がござりますれば明らかにして頂きたい。

○政府委員(岡原昌男君) 各論までありますと大分違つて参るわけでありあります。これはこの点について大臣が一度法務委員会において言明をせられ、その趣旨に則つて国警長官と検事総長と大臣との間でこの案文ができるのをやりまして、これはこのままむにや／＼と私どもは存んだつもりでございまして。各論までお聞き頂きますと、もう一度理論闘争をやらなければならんので、御勘弁願いたいと思うのでござります。

○政府委員(齋藤昇君) この決議では、私と大臣、法務次官の間でできました案ではございません。大臣が言明をされようとしているので作られました案文は、これとは別であります。ただ別であります、その案文を基にして、その案文に抵触をしないようにといふので、

この決議案は作られたと思いますが、決議案自身は私どもはタツチしておりませんから、その点は明確にいたしておきたいと思います。

○楠見義男君 今日も衆議院の各位のかたがこの問題に大分精力をとられないうことを述べておられます。私は実はそういうような立場で或いは又そういうようなよくなことで相当特別の意見を持つて、自分自身の意見を持つてお聞きしておるんじやなしに、そういうふうに衆議院の多数のかたゞが精力を相当これに取られ、又参議院でもこれについて多少審議をとられたことから鑑みて、これほど人騒がせ、というふうに言葉は悪いが、人騒がせをさせた問題であるだけに、国会としては審議の過程において折角できたものがいい悪いのは別として、明らかにできるものだけは明らかにしておかないと、いさざぎが将来に残ることが、却つて捜査のとおいて或いは行動を遂行していくくにおいて将来に禍根を残すと、こういう純粹な立場からお伺いをしておるのでございます。そこで刑事局長は勘定としてくれというお話をなんですが、私は実は両方の御意見を伺つて總論と各論と余り変わらんと思つたのですが、といふことは問題は例えば齊藤長官の言われる、一方的には指示をしない、これは刑事局長のおつしやつた、急に出すことはない、仲よくやりたい、やる、こういうことで自分たちもそう思つておる。それに對して齊藤長官は一方的にしないでおくことは勿論だが、十分連絡をとると、これは全く同じなんですね。それから同意がなければこれは出せないというのじやなしに、それは指示ということから言つて同意がなくとも

もこれは出すんだと、併し出す場合に一方的にしない、指示又は十分連絡をとつてやつて行こう、こういうことでしたらこれはまあ変りはないと思う。ただ最後に言われた個々の事件を指揮する結果となつてはならないことは、これは問題だと思うのです。というのは準則は一般的の指示をやる場合に、それはその一般的の指示の中に個々の犯罪が当然包含されることですから、従つてこの事柄の上から言えば、捜査を指揮する結果となつてはならないといふことは、論理的に言えばすべて包含されるというようなことになるからこの点は問題だと思いますが、それ以外の点は余り、余りじやない全然變りがないと思うのですが、やはり変わつてしまふよう。

○政府委員(岡原昌男君) だん／＼細かい質問に引きずり込まれるようなこ

とでございますが、大体あなたのお気持の通りでございます。

○亀田得治君 この一般的指示を行う

場合に恐らく附帯決議の精神から言つて事前に連絡される、これは当然だと思つんですね。併し意見が合わないで

も出す権限はあると思うんですね。

で、相互の意見が合わない今まで出された場合、国警側といたしますとそ

んな場合にはどうなりますか。あなた

のほうの受取り方は、或いは又それを

下部のほうへそれが生きるよう

に処置をとらなきゃいかんわけじよ

うが、そういうふうな点ですね。

○政府委員(齋藤昇君) 勿論意見の合

わない場合もあり得るだろうと思いま

すが、意見が合いませんでも、個々の

合法的な指示であると考えられれば、

やはり私はそちらの指示に従うべきだ

と思ひます。従つてそれに従うように指示する私のほうは措置をとるべきだ

と存じます。

○政府委員(岡原昌男君) 今の点ざつ

くばらんに申上げましよう、破防法の

ときには問題になりました点は、結局この

あ出発したわけでござりますが、あの

ときに国警側と一応事務的に打合せし

て、一応話がついたのが去年の七月七日であります。その後その日の夕方で

したが、次の日に至つて異議があると

いう申出がございまして、それから事

が揉めたのでござりますが、私どもの

主張いたしましては、各自治警或いは國警の各県のそれ／＼の地区警察が

は國民がたまたましたものではない。だから

これはやはり中央において見る必要

があるのじやないか。ところが中央と

むずかしい事件をあはがれでは、これ

は過去のこととござりますから、一つ

の辺は何分よろしくお願ひいたした

いと思います。

○政府委員(齋藤昇君) 少し実情を鮮明にする必要があると私は認めますか

申上げます。破防法の場合に、検察

側と着手前に、事前に打合せをしてそ

して検察側に異存がなければやる、異

合せはしましょう、この点につきまし

ては私のほうは異存がなかつたのであ

ります。事務当局はそういうふうの意味

で、そういう内容については異存がな

いと言つて帰つて来たわけであります。

そこで私はそれはどういう形式によ

りておきましたので、幾らばた／＼や

つて見たところで、地方の統制をとる

わけにいかんわけござります。いわ

つておりませんので、幾らばた／＼や

つて見つて帰つて来たわけであります。

そこで私はそれはどういう形式によ

りておきましたので、幾らばた／＼や

つて見つて帰つて来たわけであります。

そこで私はそれはどういう形式によ

りておきましたので、幾らばた／＼や

つて見つて帰つて来たわけであります。

○政府委員(岡原昌男君) さよう

で、ああいう場合におきましても相互

協力ということを建前にして一方的な

指示といふものは今後は行わない。

で、私のほうとしましては、破防法の

指示は、適法であつたが、違法

であつたかといふことは説明だてはし

なくてもよろしい。今後はああいうこ

とを繰返さないからという大体の保障

がねばればよろしいと、かように考

えておつたのであります。そういう意

味から申しましても、この附帯決議は

検察と検察の刑事訴訟法の原則を、この

百九十三条で如何様にも破ることがあ

るか、このことは私は反対であるとい

うことを言つたのであります。私の反

対のあることを岡原さんは御存じなか

つたかのようになつたから、これを出

たことは私は誠に心外でありまして、

これが私は誠に心外でありまして、

が反対しておる点は事務のほうではよ

ろしいと言つておつたから、これを出

たことは私は誠に心外でありまして、

これが私は誠に心外でありまして、

についていつておつても、それが実際の場合になりますと個々の事件になつて来るわけです。それを検査段階にて参りますと、そらしますと、これは個々の事件になつて来るわけです。

そこで抽象的に破防法、或いは選舉違反事件については警察は事前に検事の承認がなければ検査に着手してはいけないといふようなことであれば、それはやはりそういう結果になりますから、個々の事件について検査を直接指揮するということになると私どもは解釈をしております。

○委員長(鶴祐一君) ちょっと速記をとめて。

午後五時三十四分速記中止

○委員長(鶴祐一君) 速記を始めて下さい。

刑事訴訟法の一部を改正する法律案につきましては、質疑はこれを以て終了いたしたものと認めますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(鶴祐一君) 御異議ないものと認めますので、さよう決定いたします。

ちよつと速記をやめて下さい。

〔速記中止〕

○委員長(鶴祐一君) それでは速記を始めて下さい。

本日はこの程度を以て委員会を閉じることにいたします。次回は明二十九日午前十時から開会いたします。

午後五時五十九分散会

七月二十七日本委員会に左の事件を付託された。

一、刑事訴訟法の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は七月三日)